

ニュースレター 58

2015. 7. 25

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

巻頭言 第51回全国大会のご案内 「経済社会学」を教える 自著を語る 部会報告 部会報告要旨 新入会員自己紹介 合同役員会議事録 東部部会役員会議事録 西部役員会議事録 日本経済学会連合評議会報告 会員異動

日本の「戦後70年」の省察と「近世・近代」の思想家8人

宇佐見 義尚

本年2015年が、第二次世界大戦の終結（1945年）から70年の「節目の年」であることに寄せて、大戦の勝者であったいくつかの国で現時点におけるその国の内外の政治情勢を反映させる諸行事（政治的プロパガンダ）が、「歴史認識」における現政権の自己正当性を確認すべく、時代錯誤的な軍事パレードや醜悪な自己礼賛のための様々な記念行事が計画されている。大戦の敗者であった日本においても同様に、「首相談話」を筆頭に「戦後70年」に因んだ多種多様な記事が連日メディアを賑わしている。70年前に人類が体験した大戦の未曾有な悲劇の結末は、国家の勝者と敗者を越えたところでの「崇高な総括」に至るまでには程遠い政治的未成熟さの中で終わることなく呻吟し続けている。

日本の「近代」を1868年の明治維新から1945年の敗戦までの77年間として、そこから2015年までの70年間を現在進行形の「現代」とする時代区分に従うとすれば、「ポスト現代」への準備を整えておく時期がようやく来たように思えてならない。「ポスト現代」がいつから始まるのか、あるいはいつから始まったのかの歴史解釈は、後世の歴史家の評価を待つわけであるが、2015年の今日において明確な意図をもって「ポスト現代」への思想を構築するために、「戦後70年」の「現代」はいったいどのように総括すべきなのであろうか。日本においては、敗戦から今日までの70年間に及ぶ「現代」化（＝敗戦）による徹底した省察（「敗戦主義」「資本主義」「民主主義」）によって、次の「ポスト現代」を始めるための強固な岩盤が作られたと言っても過言ではあるまい。しかも、その「戦後70年」に先立つ77年間におよぶ「近代」の底には、「近世」に芽をふいた鈴木正三（1579-1655）の自己抑制力としての「自由」論、江戸中期の石田梅岩（1685-1744）の「企業倫理」論、安藤昌益（1703-1762）の「直耕思想」論、二宮尊徳（1787-1856）の「勤勉」論があり、幕末の横井小楠（1809-1869）の「国是三論」（富国＝経世済民・殖産興業・通商貿易、強兵＝国防論、士道論＝道徳・倫理）と「公議政体論」、渋沢栄一（1840-1931）の「経済思想

＝道徳と経済」、田中正造（1841-1913）の「環境破壊論」、河上肇（1879-1946）の「貧困・格差問題」への鋭い論点がある。

日本の「近代」の終焉が1945年の「敗戦」であったことを結果論として受容し「現代」につなげるだけの論理（敗戦主義）からは、次世代の「ポスト現代」は展望できない。「近世」から300年余りの時間をかけて熟成されて、若々しくも力強い日本の「近代」をまさかの「敗戦」で終わらせた要因はいったい何であったのか。これを解くカギは、上記した「近世・近代」に生きた8人の思想・実践家の足跡と「戦後70年」に対する徹底した省察の中にある。ここに、私のヴェーバー研究の延長線上に日本の「ポスト現代資本主義の精神」への思想形成に向けた一つの課題が見えている。（亜細亜大学）

経済社会学会第51回全国大会のご案内

大会準備委員長 内山隆夫(京都学園大学)

経済社会学会第51回全国大会は「幸福の経済社会学」を共通論題のテーマとして来る9月26日(土)・27日(日)に京都学園大学の^{うずまさ}新キャンパス「京都太秦キャンパス」を会場にして開催されます。

大会会場：京都学園大学・京都太秦キャンパス

大会事務局：経済経営学部（担当：平田）

連絡先：〒615-8577 京都市右京区山ノ内五反田町18

TEL：075-406-7000（代）

E-mail：soes-51st@kyotogakuen.ac.jp

大会プログラム

自由論題：50分（報告30分、予定討論10分、一般討論10分）

共通論題：200分（座長問題設定5分、報告各30分、休憩15分、予定討論各15分、一般討論45分）

第1日 9月26日（土）			
	A会場 (N303A)	B会場 (N302B)	C会場 (N308)
第1報告 9:30-10:20	A1 自由論題 介護労働者の離職抑制のために 一内発的動機とソーシャル・キャ ピタルの重要性— 報告者：加藤 善昌（神戸大(院)） 討論者：山本 圭三（摂南大） 座長：高倉 博樹（静岡大）	B1 自由論題 東日本大震災による原発被災者 のコミュニティ意識—福島県浪 江町住民への聞き取り調査を中 心に— 報告者：恩田 守雄（流通経済大） 討論者：豊山 宗洋（大阪商業大） 座長：石田 幸生（慶應義塾大）	

第2報告 10:30-11:20	A2 自由論題 社会関係資本、経済的不平等と不正許容度 報告者：稲葉 陽二（日本大） 討論者：宮垣 元（慶應義塾大） 座 長：上沼 正明（早稲田大）	B2 自由論題 被災地と支援地域のネットワーク形成に関する一考察 —気仙沼市前浜地区の風土性と「椿の森づくり」に集う人びと— 報告者：廣重 剛史（目白大） 討論者：藤岡 秀英（神戸大） 座 長：村上寿来（名古屋学院大）	C2 自由論題 経済社会学の視点から見たまちづくりと地域通貨 —北海道小樽市の事例から— 報告者：宮崎 義久（小樽商科大） 討論者：吉地 望（北海道武蔵女子短期大） 座 長：田中人（愛知学泉大）
第3報告 11:30-12:20	A3 自由論題 現代中国における「社会主義市場経済」の実態 —「機能的資本主義」(functional capitalism) — 報告者：竹下 公視（関西大） 討論者：福田 敏浩（元・滋賀大） 座 長：永合 位行（神戸大学）	B3 自由論題 リードユーザー論から技術の社会構築主義へ 報告者：阿部孝太郎（小樽商科大） 討論者：十名直喜（名古屋学院大） 座 長：調整中	C3 自由論題 地域通貨の発行形態に応じた利用者の行動・意識分析 —ゲーミングシミュレーションを用いた検討— 報告者：吉田 昌幸（上越教育大） 小林 重人（北陸先端科学技術大学院大） 討論者：織田 輝哉（慶応義塾大） 座 長：調整中
12:20-13:20	昼 食（カフェテリア THE COMMONS G）		
	み ら い ホ ー ル		
13:20-14:55	共通論題 「幸福の経済社会学」 座 長：福田 亘（岡山商科大） 第1報告：袖川 芳之（京都学園大） 「幸福感と消費の未来」 第2報告：稲葉 陽二（日本大） 「社会関係資本とQOL」 第3報告：山田 秀（熊本大） 「幸福の経済社会学を考えるために —メスナー倫理学とシュペーマン哲学に依拠して—」		
15:10-16:40	共通論題予定討論 第1討論：間々田 孝夫（立教大） 第2討論：鈴木 純（神戸大） 第3討論：大野 正英（麗澤大） 共通論題一般討論		
17:00-19:00	懇 親 会（カフェテリア THE COMMONS G）		

第2日 9月27日（日）			
	A会場（N303A）	B会場（N302B）	C会場（N308）
第4報告 9:30-10:20	A4 準共通論題 組合活動参加意欲と共同性 —他者との協力・集団活動の楽しさに注目して— 報告者：山本 圭三（摂南大） 討論者：松岡 憲司（龍谷大） 座 長：恩田 守雄（流通経済大）	B4 自由論題 上海都心部調査を通じた衣料消費の動向研究 —国外高級ブランドと国外ファストファッションの所有点数に着目して— 報告者：三田 知実（立教大） 討論者：小林 大祐（金沢大） 座 長：水原 俊博（信州大）	C4 自由論題 マルクスの未来社会論を再考する 報告者：百木 漠（立命館大） 討論者：勝田 政広（大阪産業大） 座 長：橋本 昭一（元・関西大）
第5報告 10:30-11:20	A5 準共通論題 ワーク・エンゲージメントの経済社会学に向けて 報告者：岩澤 誠一郎（名古屋商科大） 討論者：藤本 隆史（上智大） 座 長：大野 正英（麗澤大）	B5 自由論題 上海市民の消費意識の実証分析 —社会階層間格差の検討— 報告者：廣瀬 毅士（駒澤大） 討論者：川西 重忠（桜美林大） 座 長：寺島 拓幸（文京学院大）	C5 自由論題 自然に対する社会的諸関係論とフランクフルト学派第一世代 報告者：岩熊 典乃（大阪市立大） 討論者：古松 丈周（旭川大） 座 長：鈴木 康治（早稲田大）

第6報告 11:30-12:20	A6 準共通論題 幸福阻害要因としての「時間貧困」「関係貧困」—ジェンダー・ダイバーシティ・ワークライフバランス— 報告者：田中 理恵子 (立教大) 討論者：越智祐子 (同志社女子大) 座長：鈴木 純 (神戸大)	B6 自由論題 クレジットカードと消費主義—どのような消費態度の人が保有し利用するか— 報告者：寺島 拓幸 (文京学院大) 討論者：田中 人 (愛知学泉大) 座長：間々田 孝夫 (立教大)	C6 自由論題 市場における経済主体の公益配慮—アダム・スミスとアマルテア・センを読み直す— 報告者：梅田徹 (麗澤大) 討論者：宇佐見義尚 (亜細亜大) 座長：近藤 真司 (大阪府立大)
12:20-13:20	昼 食 (カフェテリア THE COMMONS G)		
	みらいホール		
13:20-13:50	会長講演 森田 雅憲 (同志社大) 「社会理論の二人の巨人 —ハイエクとルーマン—」		
13:50-14:30	会員総会		
	A会場 (N303A)	B会場 (N302B)	C会場 (N308)
第7報告 14:40-15:30	A7 自由論題 少子高齢化・人口減少社会における救急医療体制—より効率性と公平性の高い救急医療体制のために— 報告者：山岡 淳 (医療経済研究機構) 討論者：小林甲一 (名古屋学院大) 座長：伊藤 眞理子 (同朋大)	B7 自由論題 ドイツにおける世代内および世代間交流政策の展開 報告者：村上寿来 (名古屋学院大) 討論者：森 周子 (高崎経済大) 座長：小林 大造 (姫路獨協大)	C7 自由論題 ミシシッピ・バブル後のブリテン—ジョン・ロー来訪をめぐる信用論争— 報告者：林 直樹 (尾道市立大) 討論者：宮川重義 (京都学園大) 座長：森田 雅憲 (同志社大)
第8報告 15:40-16:30	A8 自由論題 市民からみたトラックドライバー—イメージの規定要因の検討— 報告者：稲元洋輔 (同志社大(院)) 討論者：斉藤幹雄 (東北福祉大) 座長：廣瀬 毅士 (立教大)	B8 自由論題 家族とのつながりを生かした地域での見守り—岐阜県揖斐川町の「見守り台帳」を例として— 報告者：菅原昌志 (神戸大学(院)) 討論者：野尻洋平 (名古屋学院大) 座長：大西 秀典 (尾道市立大)	
16:30	閉 会		

<交通アクセスと宿泊施設について>

会場へは、JR 京都駅から京都市営地下鉄・鳥丸線「鳥丸御池駅」で京都市営地下鉄・東西線に乗り換え、終点「太秦天神川駅」で下車してください。JR 京都駅から会場までの所要時間は20分ほどです。

京都市内にはたくさんのホテルがありますが、最近は予約が取りにくくなっているようです。お早めのご予約をお願いいたします。会場へは、京都市営地下鉄沿線のホテルが便利ですが、市バス（「京都学園大学前」下車）あるいは京福嵐山本線（「嵐電天神川駅」下車）もご利用いただけます。ホテルの予約サイト等をご参照ください。

「経済社会学」を教える

村上寿来

2015年4月より、名古屋学院大学に現代社会学部が新たに設立され、私の所属も移ることになり、これを機に「経済社会学」を受け持つことになった。ただし、「経済社会学を教える」といっても本稿執筆時点ではまだまったく教えていない。したがって、いま書けるのは「はて、何を教えようか」という悩みだけであることをご容赦願いたい。

講義内容を考えるにあたって、「経済社会学とは」と大上段から構えるのは浅学の身にはいささか荷が重い。経済学をベースにしてきた私の立場からすると、少なくとも、純粋な経済学だけでは現代社会の諸問題に意味のある解決の方向性を示すのは困難であり、より総合的なアプローチが不可欠であるとの認識が基礎になることは間違いない。

確かに、経済学だけの狭い視点では十分な答えは見出し得ないかもしれない。が、かといって経済学抜きでは現実的で有効な答えに至るのは困難だとも思う。そう考えると現代社会の諸問題にたいして社会学的に分析するだけでなく、そこに経済学的な視点が加わることによってより意味のある解決の方向性が見えてくるということもあるだろう。いずれにせよ、社会の現実により接近するためには、経済学と社会学（およびその他の社会諸科学）からの多面的な視点が不可欠であり、したがって、経済社会学こそ現実に役立つ学問である、とは言い過ぎかもしれないが、少なくとも現実への接近を目指した学問領域である

という経済社会学の魅力を伝えられるような講義ができればとあれこれ思案している。

と書いてくると、「現代社会学部」という学部が、現代社会学を教える学部ではなく、現代社会にかかわる総合的・学際的な学部であるということに経済社会学がびったりとはまっていく気がする。学生の大学での学びの基盤づくりに経済社会学という講義が役立つようにしたいものだが、さてどうすればいいのか、諸先生方から助言をいただければ幸いである。

(名古屋学院大学)



自著を語る

『経済社会学キーワード集』
(経済社会学会編・富永健一監修、
ミネルヴァ書房、2015)

恩田守雄

『経済社会学キーワード集』が5月に出版されました。執筆した先生また編集委員の先生には大変お世話になりました。この機会にお礼を述べるとともに刊行の経緯を振り返りたいと思います。2005年6月の東西合同役員会で学会活性化のために学会名を付けた刊行物の提案を私がしてから10年経ちました。始めは The Handbook of Economic Sociology (Neil J. Smelser & Richard Swedberg<eds>, 2005, Princeton University Press) の翻訳を提案し、その後論文集の企画も出しましたが、2008年には International Encyclopedia of Economic Sociology (Jens Beckert &

Milan Zafirovski<eds>, 2006, Routledge)のような用語集を提案し、東部は私が西部は森田先生が取りまとめ役となり企画が本格化しました。東部の編集委員には大野先生、織田先生、上沼先生、間々田先生が、西部の編集委員には小林(甲)先生、永合先生、宮垣先生、若林先生が決まり、合計10名で用語の選定作業に入りました。

2010年にはInternational Encyclopediaの用語を編集委員で点数化して重要な語句を選び、日本の経済社会に照らして必要な用語も加え、合同役員会で用語案を提案して了承されました。また経済社会学会編・富永健一監修にすること、さらに本学会の会員でもあるミネルヴァ書房の堀川さんの尽力により出版社が決まりました。2011年には執筆者案が役員会に提出され、執筆者名入りにすることも確認しました。その後書名を『経済社会学キーワード集』とし、10月には東部西部の編集委員が分担して執筆者へ執筆の意向確認をして、辞退者には別の執筆者を探して用語と執筆者を確定しました。2012年2月にはミネルヴァ書房から執筆者へ原稿依頼がされ、100項目以上あり全体のレイアウト調整も必要のため遅れましたが、2014年7月には執筆者に初校をお願いすることができました。11月の再校は編集委員のみで行い、2015年2月に参考文献、人名・事項索引の調整を含め私と森田先生で三校を進め4月に校了しました。本書は336頁、用語118、執筆者78名、定価3,500円(税別)で初版は1600部です。用語は時代を超えた普遍的なものもあれば、各時代を反映したトピカルな語句もあり、将来可能なら改訂版を出すことも考えています。本書が経済学と社会学の領域に関わる重要な用語

集として学会の「財産」になることを祈念いたします。

(流通経済大学)

部会報告

東部部会報告

日時：2015年5月9日(土) 13:00~14:00
会場：早稲田大学14号館10階1040共同利用研究室
報告者：小林佑太(北海道大学・院)
論題：歴史科学における解釈的立場の再検討
(大野正英)

西部部会報告

日時：2015年5月9日(土) 13:00~16:30
場所：同朋大学Doプラザ閣蔵2階多目的会議室
第1報告：渡邊幸良(同朋大学)
論題：「ミュルダールの社会政策」
討論者：杉田菜穂(大阪市立大)
第2報告：辻本理恵子(東京福祉大)
論題：「イタリアにおける社会保障」
討論者：伊東真理子(同朋大)
参加者：18名

(藤岡 秀英)

部会報告要旨

東西合同部会報告要旨

個人化社会における『子供の見守り』意識の実証分析—監視社会論の視点から

野尻洋平

2000年代以降の日本社会では「子どもの犯罪被害」に対する社会的関心が上昇し「治安悪化」言説が増大した。これを受け、政府や自治体では「子どもの安全」を確保する取り組みが活発化した。各家庭における「見守りケータイ」や「見守りサービス」の利用もそのような取り組みの一例である。

監視社会論の代表的論者であるデイヴィッド・ライアンは、監視を「データが集められる当該人物に影響を与え、その行動を統御することを目的として、個人データを収集・処理するすべての行為」として定義した。この定義によれば、子どものための「見守りケータイ」や「見守りサービス」はひとつの監視技術として捉えることができる。

では「見守りケータイ」や「見守りサービス」の社会的な浸透、すなわち監視社会化はいかなる社会構造の変化のもとで生じているか。本報告では、家族の個人化をその理論仮説として設定し、上記の監視技術の利用に対する、結婚観や育児規範などの家族変数、地域参加や居住年数などの地域変数の効果について、質問紙調査データの分析によって明らかにする。

分析の結果、「見守りケータイ」におい

ては教育年数および世帯年収が負の効果、末子年齢が正の効果が見られたが、家族変数はいずれも関連が見られなかった。地域変数は防犯・防災に関する地域活動のみが正の効果であった。「見守りサービス」においては年齢および教育年数が負の効果、末子年齢が正の効果が見られ、家族変数は伝統的家族観のみ正の効果、地域変数は防犯・防災に関する地域活動のみが正の効果が見られた。

これらの結果は、経済的資源や文化的資源の少ない層ほど利用意向があることを示している。監視技術は、従来の育児サービスに加えて、付加的に利用されるのではなく、それらの代替物として利用されているのではないか。現代日本における監視社会化は、従来の育児サービスやサポートを享受できない層から進行するのではないかと示唆されるのである。

(名古屋学院大学)

東部部会報告要旨

歴史科学における解釈的立場の再検討

小林佑太

科学哲学や社会科学方法論の分野では、伝統的に2つの異なる方法論上の立場、自然主義（実証主義）と解釈主義が対立してきた。報告者は、この2つの立場のうち、解釈主義を支持するものである。しかし、社会科学が科学であることを主張するのであれば、あるいは、歴史学が証拠にもとづいた実証的な学問であることを主張するのであれば、自然科学と人文諸学、社会科学を連続的なものとして捉えようとす

る自然主義を無視することはできない。本報告では、従来の解釈主義を自然主義的解釈主義へと再構築する道を探るという観点から、歴史学における解釈的立場が抱える2つの問題を取り上げ、これらの問題に対する Arthur Danto の分析的歴史哲学からの応答を検討した。

第1の問題は、歴史的事実と解釈をめぐる問題であり、歴史的事実に対する解釈主義的立場は相対主義に陥るのではないか、という問題である。この問題に対する Danto の答えはつぎのようなものである。歴史家の間で生じる見解の不一致は、①歴史文、②先入見（理論や解釈図式）、③先入見の基準、という3つのレベルで生じうるが、①と②のレベルでは共通の基盤（①では②が、②では③がその共通の基盤となる）があり、そこで論理的な対立が構成されるので、相対主義には陥らない。そして③のレベルで生じる相対主義とそれにもとづく懐疑論は、もはや懐疑論「一般」であり、過去の事実に関する知識のみが不可能であるということの意味しない。

第2の問題は、説明と解釈をめぐる問題である。Danto は、古典的な説明モデルである Hempel の DN モデルを満たすような歴史的説明が可能であるとし、歴史について的一般命題を引き出すことができる。しかし、その際には説明と解釈（ないし記述）は一体となり分けることができないと述べる。

今日、自然主義という方法論的立場はさまざまなバリエーションを含むものとなり、その一部は解釈主義にとって無視できないものである（本報告では、そのような拡張された自然主義の一例として、John R. Searle の議論を取り上げた）。このよ

うな自然主義を踏まえた上で、解釈主義は方法論の練り直しを迫られているように思われる。そして、そのための哲学的な基礎を、Danto の分析的歴史哲学は提供していると考えられる。

（北海道大学・院）

西部部会報告要旨

ミュルダールの社会政策

渡邊幸良

ミュルダールの人口問題における政治的要素の究明である、ミュルダールの社会政策を検討した。彼は、1800年代から1900年代初頭まで、つまり慈善的社会政策の段階から、彼の師であったカッセルの生産的社会政策論まで、古典的自由主義者の社会政策を批判的に検討し、「社会政策のジレンマ」を著した。『人口問題の危機』や『人口問題と社会政策』などで、従来の社会政策を治療的であると批判し、人的資源である児童への投資であるという予防的社会政策を提唱し、社会経済的改革を求めた。そして、人口政策の量的目的と質的目的とを連結し、さらに人口政策を社会福祉や国民経済に動機付けられた予防的社会政策と連結することは、極めて大きな政治的重要性を持っている。このようなミュルダールの社会政策は、生産の社会化ではなく消費の社会化を強調し、垂直的再分配と水平的再分配を結び付けて効率的な再分配をするために現物給付を強調し、予防的社会政策がより効率的でより生産的投資であることを強調した。

（同朋大学）

イタリアの社会福祉サービス ～その歴史的特徴と Cottolengo～

辻本理絵子

イタリアでは、中世の時代のころから都市が発展し、特にイタリア北部では、カトリック教会組織による福祉サービスの提供や、篤志家、職業団体などによる福祉サービスの提供が行われていた。特にカトリック教会は救貧活動や慈善事業を積極的に行って来た歴史がある。これは古代カトリック教会以来の伝統であり、現在も多くのカトリック教会が様々な活動を行っている。

このような歴史的な流れの中、ジュゼッペ・コットレンコ司祭が始めた慈善事業がトリノにある。それがコットレンコである。

コットレンコの大きな特徴は、最終的には3つの施設を作り、そこに人々が集まり、商業施設が増えた結果、1つの町を作り上げたこと、スタッフの多くがボランティアであることであろう。

この「神の摂理の小さな家」は、当時多くの施設や病院でケアを受けることが出来なかった病人や障がい者、高齢者らを受け入れ、適切な医療や介護を提供した。そして、その後も必要に応じて次々と隣接した場所に修道院、教区施設などを設立し、商業施設が生まれ大きな1つの町となった。

また、キリスト教の精神に基づいて運営されているが、カリタスのようなキリスト教カトリック組織の1つではなくキリスト教カトリック組織からは独立した組織である点、多くのスタッフが登録されたボランティアである点であろう。ホームページに載せられている倫理綱領にも、その点

が明記されている。ホームページによると、現在トリノ地域だけで1000人以上のボランティア登録があり、専門職の登録も多い。

このように、多くの供給主体があるイタリアにおいて、コットレンゴの成り立ちには大きな特徴がある。特に、小さな施設の設立から大きな町へと発展するという発展方法は、イタリアと日本の差はあれ、一つの地域の発展方法として参考になるのではないだろうか。

(東京福祉大学)

新入会員自己紹介

【小林重人】

環境変化や価値の多様化によって経済成長を前提とした社会・経済システムが揺らぐ中、ミクロとマクロの循環構造を媒介する社会制度の設計が重要な問題となっています。私はこれらの三者の循環構造がどのように機能しているかを複雑系科学と経済学の視点から明らかにする研究に取り組んでいます。

研究対象は金融市場のルールといったグローバルなものから地域通貨やコミュニティカフェといったローカルなものまで幅広く扱っています。主に構成的手法（コンピュータシミュレーションやゲーミング）によって研究を進めていますが、それ以外にも、現場で制度を設計している人たちやまちづくりを行っている人たちへのインタビュー調査や、アンケートによる意識調査なども行っています。

経済社会学会は若手の研究者も積極的に発表されて自由な議論がされている印象を持っています。私も異分野から新しい

風を吹かすことできるよう活動していくつもりです。

(北陸先端科学技術大学院大学)

東西合同役員会議事録

日時：2015年6月6日(土)

会場：名古屋学院大学

司会：永合理事

議事に先立って、昨年逝去された唐澤和義先生に哀悼の意を表し、出席者により黙祷を捧げた。

1. 顧問推薦の件

上沼理事より、田村正勝理事の顧問就任の提案が、また永合理事より、橋本昭一理事の顧問就任の提案がなされ、いずれも承認された。なお、顧問就任後の残りの任期中は、引き続き役員に任に当たっていただくことになった。

2. 東部監事交替の件

上沼理事より、東部監事であった唐澤先生のご逝去にともない、唐澤先生の残りの任期中間について、保坂俊司会員の東部監事就任が提案され、了承された。これを受けて会長が委嘱することになった。

3. 新入会員の承認

鈴木理事より、梅田徹(麗澤大学)、袖川芳之(京都学園大学)、稲元洋輔(同志社大学)の3名の入会希望者が紹介され、入会が承認された。

4. 第51回全国大会の件

内山大会準備委員長による挨拶の後、永合理事より報告プログラム案について説明があり、承認された。また、各報告セッションの座長・討論者の人選を行い、プログラム委員会を中心に依頼を進めることになった。

5. 第52回全国大会の件

上沼理事より、次年度の全国大会について、大会テーマを「公共性の新しい地平」とし、開催校を麗澤大学、開催予定日を2016年9月17・18日とする提案があり、承認された。また、大会準備委員長である大野理事の代理として、大会テーマの趣旨の説明がなされた。

6. 唐澤先生からのご寄附の件

昨年、ご逝去された唐澤先生のご遺族からのご寄附の取り扱いに関し、上沼理事より、若手会員による大会報告に助成を行う「唐澤若手研究助成」制度について提案があった。これに対し、唐澤先生のお名前を制度名称に残すべきであるという意見、および「若手」の範囲をどこに設定するかについて質問があった。今後、会計上の運用方法等、制度の詳細について検討し、9月の合同役員会で諮ることになった。

7. 『キーワード集』の件

恩田理事より、『キーワード集』発刊の報告があり、執筆者への御礼と挨拶が述べられた。

8. 学会刊行物のデジタル化等への対応の件

水原理事より、以下の3点について説明と提案があり、了承された。

(1) 年報掲載著作物のJ-STAGE登録について
学会年報が今年1月の審査でJ-STAGE掲載の優先誌に選定され、現在、申請書類などの準備中である。作業(著作物のメタ情報の

XML化や出版社との連携などに当たり、デジタル化担当者1名（幹事相当か）が必要と考える。

関連して、「年報掲載著作物のJ-STAGE登録についての内規（素案）」等を以下の通り、提案したい。

- ・年報刊行1年以内は会員のみ利用可能（パスワードによる利用制限）、刊行翌年の10月から一般に公開し、利用可能。

- ・パスワードの配布方法（案）：ニューズレターにパスワード記載用紙を挿入、または、ニューズレター（3月刊行号）にパスワードを記載（web公開時削除）。

- ・著作物の登録方法：編集上のミスのをぞき、著作物の修正は原則として行わない。

- ・pdf化については著作物のコピー&ペーストをできないようにする

(2) 年報掲載の著作物の転載について

著作権は本学会に帰属し、転載に際しては編集委員会に許可申請が必要と、昨年度総会で決定したのに伴い、「著作物転載についての内規（素案）」を以下の通り、提案したい。

- ・手続き方法：転載申請を受けて編集委員会で申請内容を検討の上で認可を判断する。判断の困難な場合（例：電子媒体（Webジャーナルやニュースサイト）などに転載するケースなど）は、合同役員会に諮り決定する。

- ・転載申請については様式を設けないが、以下の転載先（刊行物など）の詳細について確認する：刊行物名、刊行時期、編著者、出版社、URL

- ・転載方法：転載先に、初出の書誌情報を明記する。

- ・編集上のミスのをぞき、原稿の修正（著者名の変更を含む）は原則として行わない。

- ・内容を部分的に修正する場合はその旨を転載先に明記する。

- ・転載方法については、著者に対応を必ず依頼する。

- ・機関リポジトリ（所属機関の電子アーカイブシステム）への著作物登録については、刊行1年後の登録を認める。その際、編集上のミスのをぞき、原稿の修正は原則として行わない。また、書誌情報を明記し、可能ならば、J-STAGEの論文ページのリンクを設定する。これらについては、著者、所属機関に対応を必ず依頼する。

(3) 年報掲載の著作物の編集上のミスへの対応について

本件の内規（素案）を以下の通り、提案したい。

- ・修正版のファイル(pdf版)を著者に送る。

- ・学会のwebサイトの年報正誤表コーナー（設置済み）で修正を公開する。当該URLをニューズレター、年報に記載する。

- ・J-STAGEには修正版を登録する。

- ・転載、機関リポジトリへの登録については、修正版の利用をみとめる。

9. 会務報告

(1) 年報編集

水原理事より、次号学会年報の編集状況について、現在、査読論文の修正原稿を待つところであり、来月までに出版社に送付する予定であるとの説明があった。また、今年度は高田保馬賞奨励賞の推薦がなかったことが報告された。

(2) ニューズレター

小林大造理事より、編集・刊行状況について報告があった。また、他の会務担当者との連携をより密に編集を進める旨の説明があった。

(3) 部会

織田理事より、東部部会開催状況について、

永合理事より西部部会開催状況について報告があった。

(4) 学会連合

間々田理事より、先頃開催された評議員会について報告があり、年報の web 化や補助金について説明があった。

(5) 学会会議

上沼理事より、昨年末にアンケートがあった「学会名鑑」の更新状況について、同 HP により紹介があった。

(6) 学会 HP

廣瀬幹事より、学会 HP のリニューアル状況、および各担当役員による記事投稿の方法について説明があった。

(7) 事務局

上沼理事より、内規等を学会 HP に掲載するための準備を進める旨の報告があった。

鈴木理事より、西部事務局で保管している過去の年報・ニューズレターの取扱いについて説明があり、提案が承認された。また、会費未納会員への会費請求の取り扱いについて説明があり、提案が承認された。

(鈴木純)

東部部会役員会議事録

日時：2015 年 5 月 9 日（土）14:10～15:30

会場：早稲田大学 14 号館 10 階 1040 共同利用研究室

議題：

1. 新入会員承認の件

次の申込者の入会が承認された。

梅田 徹 先生

麗澤大学外国語学部教授

国際法

(徳永澄憲・大野正英)

2. 顧問並びに東部監事の推薦の件

上沼理事より、次の通り、推薦が諮られ、満場一致にて推薦を決定した。

・顧問：田村正勝会員

・東部監事（故・唐澤先生の残存任期期間）：保坂俊司会員（中央大学）

3. 第 51 回全国大会の件

上沼理事より、大会開催校及びプロコミからの以下の報告が紹介され、了承された。

・大会開催日：2015 年 9 月 26 日（土）、27 日（日）、東西合同役員会は 25 日（金）

・会場：京都学園大学 京都太秦（うずまさ）キャンパス

・共通論題の座長、報告者、討論者が確定した。東部からは、報告者に稲葉会員、討論者に間々田会員、大野会員。

・大会プロコミの判断により、多くの応募よりプログラム案を作成するため、報告募集締切のを 5 月 24 日（日）まで延長する。会員には、メールと学会ホームページで周知済みである。

4. 第 52 回全国大会開催校の件

大野理事より、以下の通り、提案がありました。承された。詳細は、6 月合同役員会に諮ることになった。

・開催校：麗澤大学・南柏キャンパス

・日程案：2016 年 9 月 17 日（土）・18 日（日）（仮）

・共通論題案：「公共性について」（仮）

5. 唐澤先生ご寄付の件

上沼理事より、墓参等の報告があった。ご命日は、9 月 18 日。菩提寺は浄雲寺（台東区清川 1-4-13）。

続いて、ご遺族からのご寄付（200 万円）の使途について、以下の 2 案が紹介され協議をおこなった。

(1) 「唐澤若手研究助成」：大会発表の院生を

対象に資料代として1万円図書券（あるいはamazon券）を大会時に授与。

(2)「唐澤賞（経済社会学会優秀論文賞）」：年報掲載論文から、毎号1編（最大2編）を選考し、副賞5万円と併せて授賞。

(1) 案は唐澤先生のご遺志に適い、手続き等もシンプルである。(2) 案は、高田賞との関係や選考の難しさが指摘され、(1) 案が支持された。6月の合同役員会にて協議することとした。

6. 会費未納会員への会費請求方法の件

上沼理事より、西部本部会計担当理事からの会費未納会員への会費請求の取り扱いについての説明が紹介され、協議の結果、6月の東西合同役員会に諮ることになった。

7. 学会刊行物のデジタル化等への対応の件

水原理事より、別紙配布資料に基づき、説明と提案があり、協議の結果、了承し、6月合同役員会に報告と提案をすることにした。

(1) 年報掲載著作物のJ-STAGE登録について『年報』が今年1月の審査でJ-STAGE登載の優先誌に選定されたと2月13日に連絡があった。

現在、申請書類の作成など作業の準備中であり、来る8月5日に先方と初回打ち合わせの予定である。作業（著作物のメタ情報のXML化や出版社との連携など）に当たり、デジタル化担当者1名（幹事相当か）が必要と考える。

関連して、「年報掲載著作物のJ-STAGE登録についての内規（素案）」等を以下の通り、提案したい（案では、『理論と方法』（数理社会学会）、『社会と調査』（社会調査協会）の例を参考にした）。

- ・年報刊行1年以内は会員のみ利用可能とする（パスワードによる利用制限）
- ・刊行翌年の10月から一般に公開し、利用可

能とする

- ・パスワードの配布方法（案）：ニューズレターにパスワード記載用紙を挿入か、ニューズレター（3月刊行号）にパスワードを記載（web公開時削除）

- ・著作物の登録方法：編集上のミスをのぞき、著作物の修正は原則として行わない

- ・pdf化については著作物のコピー&ペーストをできないようにする

(2) 年報掲載の著作物の転載について

著作権は本学会に帰属し、転載に際しては編集委員会に許可申請が必要と、昨年度総会で決定したのに伴い、「著作物転載についての内規（素案）」を以下の通り、提案したい。

- ・手続き方法：転載申請を受けて編集委員会で申請内容を検討の上で認可を判断する。判断の困難な場合（例：電子媒体（Webジャーナルやニュースサイト）などに転載するケースなど）は、合同役員会に諮り決定する。

- ・転載申請については様式を設けないが、以下の転載先（刊行物など）の詳細について確認する：刊行物名、刊行時期、編著者、出版社、URL

- ・転載方法：転載先に、初出の書誌情報を明記する

- ・編集上のミスをのぞき、原稿の修正（著者名の変更を含む）は原則として行わない

- ・内容を部分的に修正する場合はその旨を転載先に明記する

- ・転載方法については、著者に対応を必ず依頼する

(3) 機関リポジトリ（所属機関の電子アーカイブシステム）への著作物登録について

- ・刊行1年後の登録を認める

- ・編集上のミスをのぞき、原稿の修正は原則として行わない

- ・書誌情報を明記する

- ・可能ならば J-STAGE の論文ページのリンクを設定
- ・上記については著者、所属機関に対応を必ず依頼

8. 東西合同部会・役員会の開催の件

上沼理事より、今回は、西部の当番で、6月6日（土）13:30より名古屋学院大学 さかえサテライトで開催されるので、参加をお願いしたいとの発言があった。

9. 会務報告の件

【年報編集】

水原理事より、別紙配布資料に基づき、編集状況の報告があり、了承した。

- ・査読はほぼ終了し（査読論文 18 本中、掲載可 9 本査読結果待ち 2 本）、査読結果を著者に返却する作業を進めている

- ・高田保馬賞奨励賞の推薦なし
- ・書評 3 本

また、最新号の年報掲載の著作物の編集上のミスへの対応案が次の通り提案され、了承された。

- ・修正版のファイル（pdf 版）を著者に送る
- ・学会の web サイトの年報正誤表コーナー（設置済み）で、修正事項を公開する
- ・J-STAGE には修正版を登録する
- ・著作物の転載、機関リポジトリへの登録については、修正版の利用を認める
- ・正誤表コーナーの URL をニューズレター、年報に記載する
- ・正誤表を次号年報に挿入する当初の案は、作業量から保留としたい

【ニューズレター】

大野理事より、編集状況について報告があった。他の会務担当者との連携を密にして編集をして欲しいとの意見があった。

【日本経済学会連合】

間々田理事より、近日中に評議員会が開催

されるので、合同役員会にて報告したいとの発言があった。

【日本学術会議】

上沼理事より、昨年末にアンケートがあった「学会名鑑」の更新状況について、同HPにより紹介があった。

【キーワード集】

恩田理事より、近く発刊となるとの報告と謝辞、並びに、所属図書館等への受入れと教材利用について協力依頼があった。

【部会】

織田理事より、次の報告があった。本日、13時から14時に、小林佑太会員（北大大学院経済学研究科D）が「歴史（科）学における2つの解釈主義」の発表を行った。次回は、12月12日（土）に村上明子会員（北大）の発表を予定している。報告希望者が少なくなっているため、報告者について工夫したいので、ご協力をお願いしたいと発言があった。

10. その他

事務局担当の廣瀬幹事より、学会ホームページの会務分掌担当者による更新体制について、作業のエラーに悩まされているが、解決をして完了を目指したいとの発言があった。
(上沼正明)

西部役員会議事録

日時：2015年5月9日（土）

会場：同朋大学

1. 顧問推薦の件

永合理事より、橋本理事を顧問に推薦したい旨の提案がなされ、6月の東西合同役員会に西部役員会として推薦する事が承認された。なお、顧問就任後の残りの任期中は、引き続き役員としてご指導いただけるように話しを

進めることになった。

2. 全国大会の件

内山大会準備委員長によるご挨拶の後、永合理事より大会準備状況について以下の通り説明がなされた。

- ・共通論題については、座長・報告者・討論者が確定した旨の報告がなされた
- ・自由論題の応募状況につき説明がなされ、募集期間を5月24日まで延長したので、応募をうながしてほしい旨の協力依頼がなされた。
- ・報告者が確定した後、座長・討論者の人選にうつるが、これについても協力依頼がなされた。

3. 唐澤先生からのご寄附の件

昨年、ご逝去された唐澤先生のご遺族からのご寄附の取り扱いに関し、鈴木理事より二つの案について説明がなされた。協議の結果、出された意見を東部役員会にお伝えするとともに、6月の東西合同役員会で引き続き検討することになった。

4. 会費未納会員への会費請求の件

鈴木理事より会費未納会員への会費請求の取り扱いについて説明がなされ、協議の結果、6月の東西合同役員会にお諮りすることになった。

5. 担当役員間の連携の件

永合理事より、担当役員間の連携がうまく取れていない旨の説明がなされ、協議の結果、今後はいっそう密な連携をとっていくことが確認された。

6. 年報・ニューズレターの保管の取扱いの件

鈴木理事より、西部事務局で保管している過去の年報・ニューズレターの取扱いについて説明がなされ、協議の結果、6月の東西合同役員会にお諮りすることになった。

7. 経済社会学キーワード集の件

森田会長より、『経済社会学キーワード集』

がいよいよ刊行されることになった旨のご報告がなされた。

(永合位行)

日本経済学会連合報告

日本経済学会連合平成27年度第1回評議員会が、平成27年5月18日(月)午後6時から早稲田大学にて開催された。

I 報告事項

1. 外国人学者招聘滞日補助は、国際ビジネスコミュニケーション学会に決定(10万円)。
2. 学会会合費補助は、生活経済学会に決定(5万円)。
3. 英文年報第35号の編集作業について、順調に進行しているとの報告があった。経済社会学会の担当分は廣瀬毅士会員が担当する。なお、今年度から冊子は廃止しWEB化される。
4. 連合ニュース第51号が発刊された。こちらもWEB化されている。加盟学会員全員がアクセスできる。英語版もアップしている。

II 協議事項

1. 平成26年度の決算報告がなされた。次年度繰越は増加し、学会財政は好転している。
2. 平成27年度の予算案が決定された。WEB化により支出が減るが、新事業企画費を新設したので、予算規模は40万円程度の減にとどまる。新事業としては、今年度中に「グローバル時代の選抜・育成についてのシンポジウム」を開催する予定である。

(間々田孝夫)

会員異動

【新入会員】

- 梅田 徹 麗澤大学
経済哲学、企業倫理、腐敗防止
(推薦) 徳永澄憲、大野正英
- 小林重人 北陸先端科学技術大学院大学
複雑系、社会シミュレーション、進化経済学
(推薦) 吉田昌幸、中里裕美
- 袖川芳之 京都学園大学
行動経済学、幸福論を基にした幸福指標作成
(推薦) 内山隆夫、鈴木純
- 稲元洋輔 同志社大学(院)
労働社会学
(推薦) 宮垣元・山本圭三

経済社会学会年報 自由投稿論文 募集

〒390-8621 松本市旭 3-1-1 信州大学人文学部 水原研究室内
経済社会学会年報編集委員会事務局宛
E-Mail mizuhara@shinshu-u.ac.jp
TEL 080-5173-7269

経済社会学会 The Society of Economic Sociology

発行日：2015年7月25日

発行所：〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2-1

神戸大学経済学研究科内経済社会学会本部事務局

電話/FAX：078-803-6808 (鈴木純) Eメール：suzuj@econ.kobe-u.ac.jp

HP：<http://www.waseda.jp/assoc-soes>

発行人：森田雅憲 編集人：大野正英・石田光規(東部) / 小林大造・豊山宗洋(西部)

印刷所：(株) 田中プリント 電話 075-343-0006